

法人企業景気予測調査

(令和4年4～6月期調査)

【滋賀県下の調査結果】

(目次)

調査要領	1
1. 景況（企業の景況）	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	5
4. 設備投資	6

令和4年6月13日

財務省 近畿財務局 大津財務事務所

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 大津財務事務所 財務課

TEL:077-522-6455 (直通)

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和4年5月15日（前回調査 令和4年2月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和4年 4～6月期（又は 6月末）見込み
令和4年 7～9月期（又は 9月末）見通し
令和4年 10～12月期（又は 12月末）見通し

計数項目 令和4年度は実績見込み

4. 調査対象の範囲

滋賀県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

対象企業に調査票を郵送、又はオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	107	93	86.9	53	50	94.3	54	43	79.6
大企業	20	20	100.0	13	13	100.0	7	7	100.0
中堅企業	32	30	93.8	16	15	93.8	16	15	93.8
中小企業	55	43	78.2	24	22	91.7	31	21	67.7

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

1. 景況（企業の景況）

— 全産業の現状判断は「下降」超、先行きも「下降」超 —

4年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比・原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超、中堅企業は「上昇」超となっている。

先行きについて全産業でみると、4年7～9月期は「下降」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

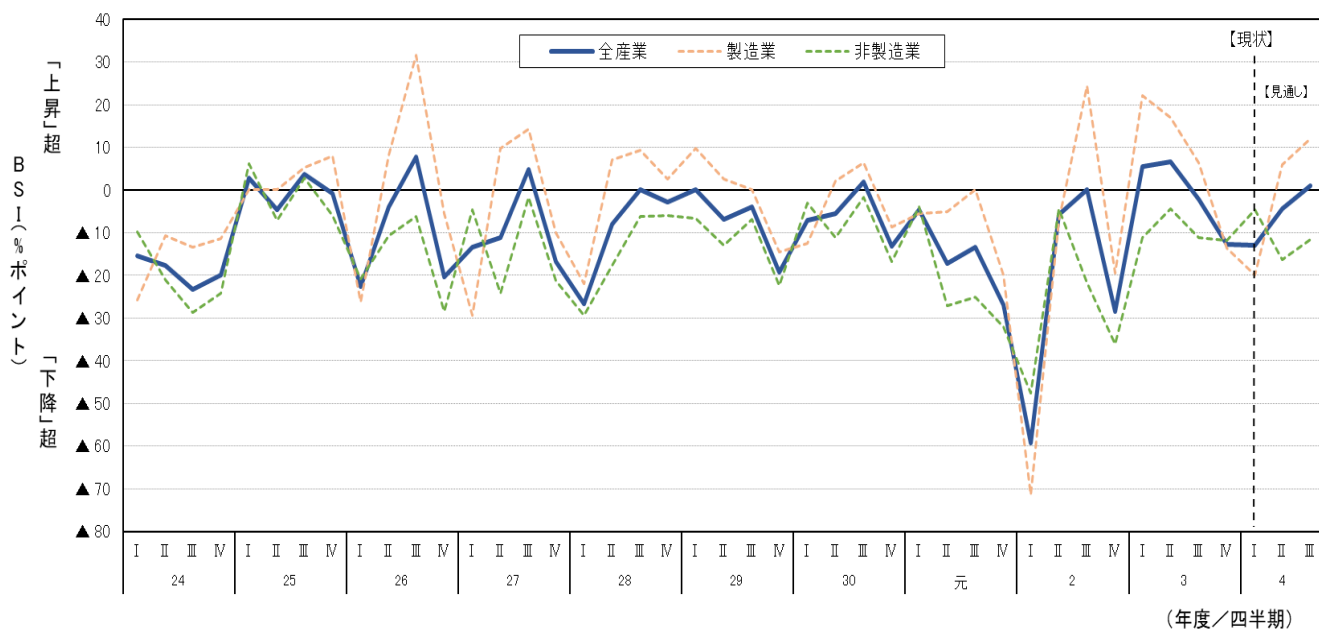
区 分	4年1～3月 前回調査時	4年4～6月 現状判断	4年7～9月 見通し	4年10～12月 見通し
全 産 業	▲12.8	(8.1) ▲12.9	(0.0) ▲4.3	1.1
製 造 業	▲13.6	(13.6) ▲20.0	(6.8) 6.0	12.0
非製造業	▲11.9	(2.4) ▲4.7	(▲7.1) ▲16.3	▲11.6
規 模 別				
大 企 業	▲15.8	(10.5) ▲40.0	(▲10.5) ▲5.0	0.0
中 堅 企 業	▲13.0	(26.1) 6.7	(8.7) 16.7	13.3
中 小 企 業	▲11.4	(▲2.3) ▲14.0	(0.0) ▲18.6	▲7.0

※ 回答社数 93 社

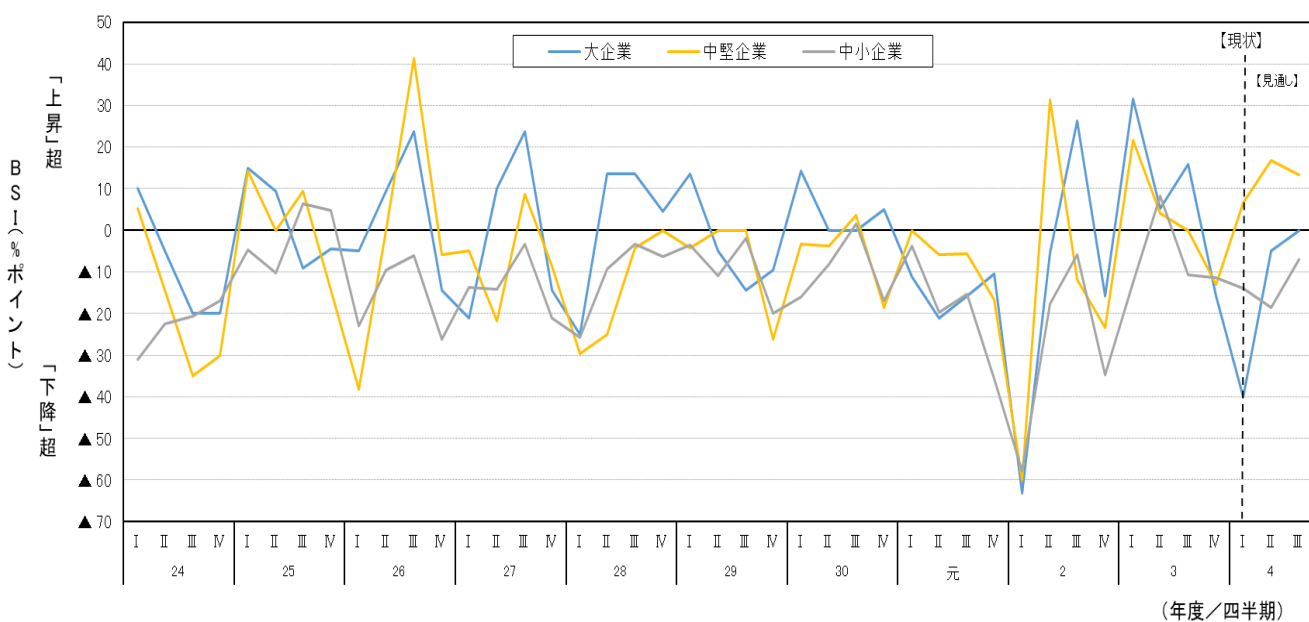
※ () 書きは前回調査時（4年1～3月期）の見通し

企業の景況判断BSIの推移

図表1 産業別



図表2 規模別



2. 雇用(従業員数)

— 全産業の現状判断は「不足気味」超 —

4年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、4年9月末は「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	4年3月末 前回調査時	4年6月末 現状判断	4年9月末 見通し	4年12月末 見通し
全 産 業	30.2	(25.6) 26.9	(22.1) 24.7	23.7
製 造 業	29.5	(27.3) 18.0	(25.0) 18.0	14.0
非製造業	31.0	(23.8) 37.2	(19.0) 32.6	34.9
規 模 別				
大 企 業	36.8	(31.6) 20.0	(21.1) 20.0	15.0
中 堅 企 業	26.1	(26.1) 26.7	(26.1) 20.0	16.7
中 小 企 業	29.5	(22.7) 30.2	(20.5) 30.2	32.6

※ 回答社数93社

※ () 書きは前回調査時(4年1~3月期)の見通し

3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険：計数調査）

— 4年度の売上高は増収見込み、経常利益は増益見込み —

①売上高

4年度の売上高は、全産業で4.4%（対前年度増減率、以下同じ）の増収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で11.0%の増収見込み、非製造業で▲3.2%の減収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業		規模別		
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
4年度	4.4	▲3.2	3.4	13.2	3.9

※ 回答のあった企業（74社）を基に単純集計

②経常利益

4年度の経常利益は、全産業で15.1%（対前年度増減率、以下同じ）の増益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で24.8%の増益見込み、非製造業で▲3.8%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業		規模別		
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
4年度	15.1	▲3.8	16.2	6.0	10.9

※ 回答のあった企業（72社）を基に単純集計

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資：計数調査）

— 4年度の設備投資は前年度を上回る見込み —

4年度の設備投資は、全産業で65.4%増（対前年度増減率、以下同じ）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で59.0%増、非製造業で75.4%増の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

	全産業			規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
4年度	65.4	59.0	75.4	70.4	23.0	57.3

※ 回答のあった企業（80社）を基に単純集計